

令和6年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

監 委 第 1 0 1 9 号

令和 7 年 (2025 年) 8 月 8 日

米 原 市 長 角 田 航 也 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 中 川 松 雄

令和 6 年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

－ 目 次 －

○ 令和6年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書	
第1	審査の対象 1
第2	審査の期間 1
第3	審査の手続 1
第4	審査の結果 1
第5	決算の概要 2
総括	
1	概要 3
2	財政構造（普通会計） 4
一般会計	
1	概要 7
2	歳入 7
3	歳出 21
特別会計	
1	国民健康保険事業特別会計 31
2	介護保険事業特別会計 33
3	後期高齢者医療事業特別会計 34
財産に関する調書	
1	公有財産 36
2	物 品 37
3	基 金 38
	積立基金 38
	運用基金 39
第6	むすび 40
	改善・検討事項 42
第7	決算審査資料（別表） 48

<p>注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。 ・該当数値のないものは「－」とした。 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

令和6年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度 米原市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月2日（月）から令和7年8月8日（金）まで

第3 審査の手続

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況の審査に当たっては、米原市監査基準（令和2年米原市監査委員告示第2号）に基づき実施し、市長から提出された令和6年度各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に則して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じて関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度各会計の決算書およびその付属書類は、いずれも関係法令に則して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じて効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第5 決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総 括

1 概要

令和6年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (千円)	
一 般 会 計	27,340,485,712	26,372,587,584	967,898,128	266,326,000	701,572	
特 別 会 計	8,469,741,727	8,344,866,969	124,874,758	0	124,874	
内 訳	国民健康保険 事業	3,350,126,975	3,334,749,740	15,377,235	0	15,377
	介護保険事業	4,534,747,349	4,437,785,951	96,961,398	0	96,961
	後期高齢者 医療事業	584,867,403	572,331,278	12,536,125	0	12,536
合 計	35,810,227,439	34,717,454,553	1,092,772,886	266,326,000	826,446	

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 35,810,227 千円、歳出総額 34,717,455 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,092,773 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 701,572 千円、特別会計で 124,874 千円、総額では 826,446 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入 決算額	一般会計	23,760,841,567	27,340,485,712	3,579,644,145	15.1
	特別会計	8,498,851,538	8,469,741,727	△ 29,109,811	△ 0.3
	合計	32,259,693,105	35,810,227,439	3,550,534,334	11.0
歳出 決算額	一般会計	22,856,258,092	26,372,587,584	3,516,329,492	15.4
	特別会計	8,365,634,113	8,344,866,969	△ 20,767,144	△ 0.2
	合計	31,221,892,205	34,717,454,553	3,495,562,348	11.2
収支 差引額	一般会計	904,583,475	967,898,128	63,314,653	7.0
	特別会計	133,217,425	124,874,758	△ 8,342,667	△ 6.3
	合計	1,037,800,900	1,092,772,886	54,971,986	5.3

決算総額集計表の令和6年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて54,972千円増加している。

2 財政構造（※普通会計）

※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は令和6年度から一般会計のみで構成している。

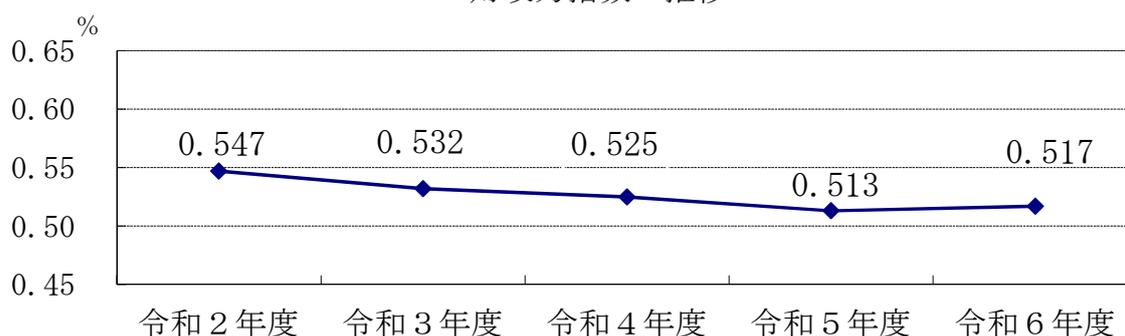
① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3か年の平均値で示される。1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、1を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$$

令和6年度の財政力指数は0.517で、前年度に比べ0.004ポイント上昇している。

財政力指数の推移



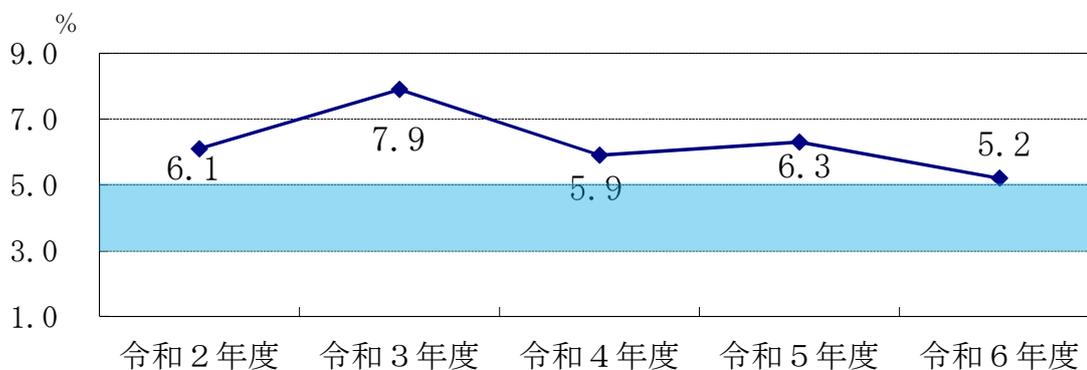
② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和6年度の実質収支比率は5.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下し、望ましいとされる範囲を超える状況が継続している結果となった。

実質収支比率の推移



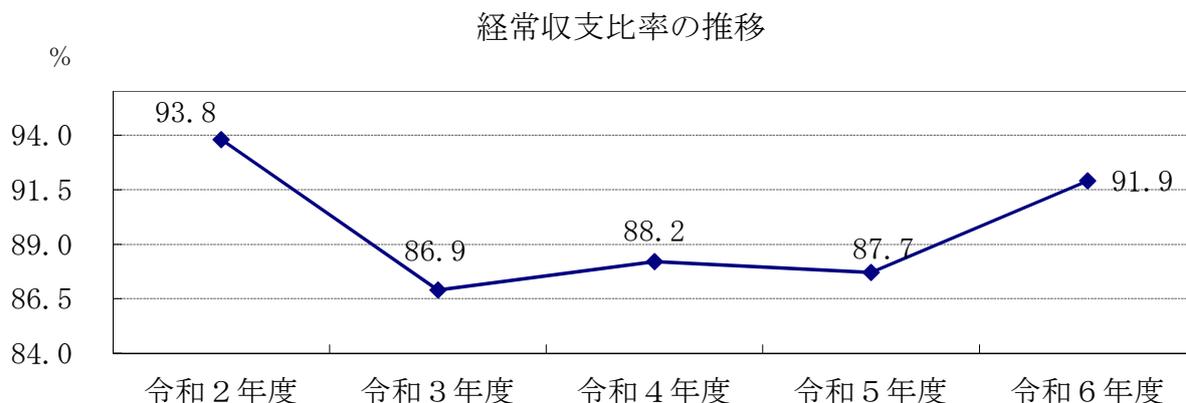
③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあつては75%、町村にあつては70%程度が適正水準と考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

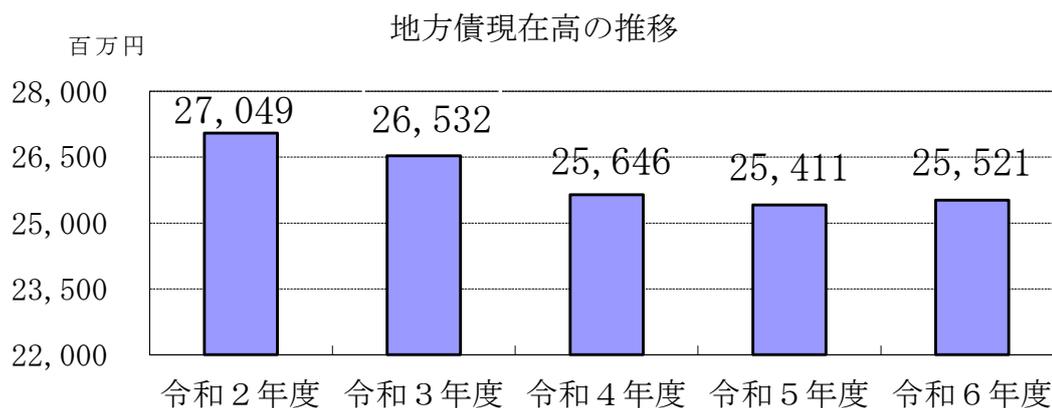
令和6年度の経常収支比率は91.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。令和5年度の全国平均は93.1%、滋賀県内13市平均は91.9%であり、近年では投資的経費

が縮小傾向にある反面、社会保障給付費などは増加傾向にあるため、全国的に経常収支比率は上昇している。

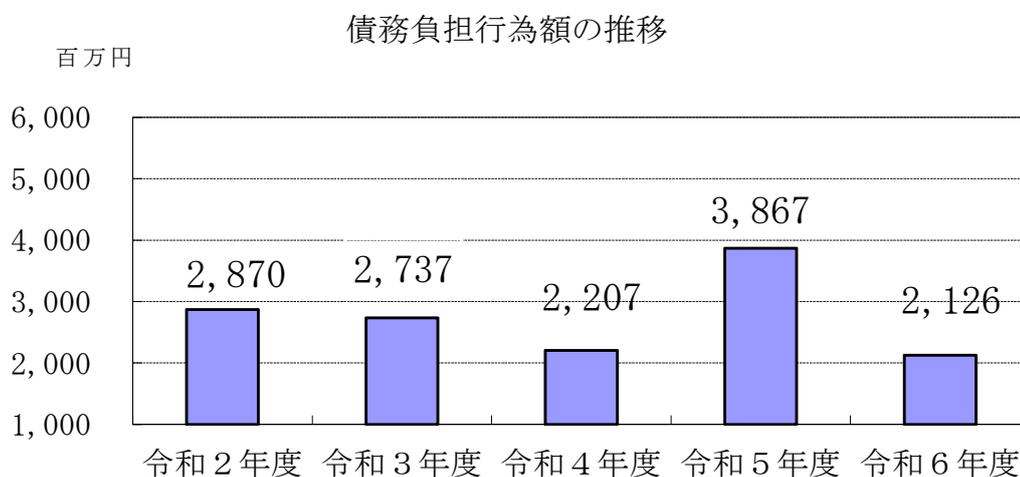


④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

市債の令和6年度末現在高は、25,520,967千円（対前年度比100.4%）となっている。令和6年度の元金償還額は2,507,932千円、市債発行額は2,618,399千円である。



債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額は、2,126,239千円（対前年度比55.0%）となっている。



一 般 会 計

1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	28,968,734,000	円
歳入決算総額	27,340,485,712	円
歳出決算総額	26,372,587,584	円
歳入歳出差引額	967,898,128	円

当初予算額 25,040,000 千円に補正予算額 2,093,594 千円および繰越事業費繰越財源充当額 1,835,140 千円を追加し、予算現額を 28,968,734 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 266,326 千円を除いた実質収支額は 701,572 千円となっている。

過去 5 年間の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
令和 2 年度	29,747,571,957	138.7	28,863,071,941	141.3	884,500,016	85.6
令和 3 年度	23,917,450,102	80.4	22,675,107,465	78.6	1,242,342,637	140.5
令和 4 年度	23,729,767,683	99.2	22,823,345,173	100.7	906,422,510	73.0
令和 5 年度	23,760,841,567	100.1	22,856,258,092	100.1	904,583,475	99.8
令和 6 年度	27,340,485,712	115.1	26,372,587,584	115.4	967,898,128	107.0

2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,968,734,000	円
調 定 額	27,537,172,155	円
収入済額 (決算額)	27,340,485,712	円
不 納 欠 損 額	11,872,298	円
収 入 未 済 額	184,814,145	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 94.4% で、調定額に対する割合は 99.3 % となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和6年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	6,663,892,141	28.0	6,528,764,158	23.9	98.0
地 方 譲 与 税	160,192,000	0.7	166,712,000	0.6	104.1
利 子 割 交 付 金	2,451,000	0.0	2,949,000	0.0	120.3
配 当 割 交 付 金	35,188,000	0.1	51,263,000	0.2	145.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,821,000	0.2	63,360,000	0.2	163.2
法 人 事 業 税 交 付 金	97,710,000	0.4	109,478,000	0.4	112.0
地 方 消 費 税 交 付 金	861,016,000	3.6	923,911,000	3.4	107.3
環 境 性 能 割 交 付 金	25,855,000	0.1	27,516,000	0.1	106.4
地 方 特 例 交 付 金	42,132,000	0.2	209,851,000	0.8	498.1
地 方 交 付 税	6,653,109,000	28.0	6,675,471,000	24.4	100.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,119,000	0.0	2,918,000	0.0	93.6
分 担 金 及 び 負 担 金	102,484,877	0.5	118,679,827	0.4	115.8
使 用 料 及 び 手 数 料	100,332,678	0.4	112,421,928	0.4	112.0
国 庫 支 出 金	3,301,939,442	13.9	3,692,751,761	13.5	111.8
県 支 出 金	1,361,008,563	5.7	1,541,557,212	5.6	113.3
財 産 収 入	75,648,080	0.3	1,146,540,593	4.2	1,515.6
寄 附 金	569,830,964	2.4	786,444,097	2.9	138.0
繰 入 金	544,965,341	2.3	1,107,647,588	4.1	203.3
繰 越 金	906,422,510	3.8	904,583,475	3.3	99.8
諸 収 入	493,415,841	2.1	549,267,073	2.0	111.3
市 債	1,719,143,000	7.3	2,618,399,000	9.6	152.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,165,130	0.0	0	—	皆減
合 計	23,760,841,567	100.0	27,340,485,712	100.0	115.1

前年度と比較すると、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入および市債が増加し、市税、交通安全対策特別交付金、繰越金および自動車取得税交付金は減少した。歳入決算総額は前年度対比 115.1%となっている。

次に収入済額を財源別構成で見ると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	9,456,992,432	39.8	11,254,348,739	41.2	119.0
依存財源	14,303,849,135	60.2	16,086,136,973	58.8	112.5
合 計	23,760,841,567	100.0	27,340,485,712	100.0	115.1

自主財源が 11,254,349 千円で構成比 41.2%、依存財源が 16,086,137 千円で構成比 58.8%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 1.4 ポイント増加している。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	6,567,862,000	6,836,323,724	6,663,892,141	34,055,878	138,375,705	101.5	97.5
令和6年度	6,463,323,000	6,673,594,532	6,528,764,158	11,872,298	132,958,076	101.0	97.8
増 減 額	△ 104,539,000	△ 162,729,192	△ 135,127,983	△ 22,183,580	△ 5,417,629	—	—

市税の収入済額は 6,528,764 千円（対前年度比 98.0%）で、予算現額に対する割合は 101.0%、調定額に対する割合は 97.8%となっている。

前年度に比べ 135,128 千円減少した主な要因は、市民税（個人）の税収減によるものである。しかしながら、市民税（法人）は増収額が大きく 85,912 千円であり、円安による為替差益、海外市場の好調および外国人旅行客の増加に伴う鉄道利用客の増加等による主要企業の増益が影響したものである。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税 (個 人)	1,810,900,000	1,869,411,318	1,822,951,687	2,606,151	43,853,480	100.7	97.5
市 民 税 (法 人)	580,500,000	623,340,830	622,176,100	100,000	1,064,730	107.2	99.8
固定資産税	3,538,423,000	3,627,811,795	3,540,718,237	7,874,174	79,219,384	100.1	97.6
軽自動車税	163,300,000	172,680,877	164,546,508	1,121,265	7,013,104	100.8	95.3
市たばこ税	250,000,000	254,519,343	254,519,343	0	0	101.8	100.0
鉦 産 税	6,100,000	6,272,800	6,272,800	0	0	102.8	100.0
入 湯 税	21,000,000	21,513,075	21,513,075	0	0	102.4	100.0
都市計画税	93,100,000	98,044,494	96,066,408	170,708	1,807,378	103.2	98.0
合 計	6,463,323,000	6,673,594,532	6,528,764,158	11,872,298	132,958,076	101.0	97.8

市税においては 11,872 千円（対前年度比 34.9%）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は 132,958 千円で、前年度に比べ 5,418 千円の減額となっている。

なお、上表の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額 2,137 千円が含まれていることから、還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は 135,095 千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計		現年分	滞納繰越分
市 民 税 (個 人)	9,886,545	34,370,560	44,257,105	97.5	99.5	20.4
市 民 税 (法 人)	333,400	2,339,830	2,673,230	99.6	99.9	16.4
固定資産税	11,424,174	67,920,210	79,344,384	97.6	99.7	7.0
軽自動車税	1,572,447	5,440,657	7,013,104	95.3	99.0	12.9
都市計画税	385,259	1,422,119	1,807,378	98.0	99.6	10.9
合 計	23,601,825	111,493,376	135,095,201	97.7	99.6	12.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	160,192,000	160,192,000	160,192,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	166,712,000	166,712,000	166,712,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	6,520,000	6,520,000	6,520,000	0	0	—	—

地方譲与税は、自動車重量税など国税として徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は166,712千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっており、前年度に比べ6,520千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税33,848千円（構成比20.3%）、自動車重量譲与税103,589千円（構成比62.1%）、森林環境譲与税29,275千円（構成比17.6%）となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	2,451,000	2,451,000	2,451,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	2,949,000	2,949,000	2,949,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	498,000	498,000	498,000	0	0	—	—

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は2,949千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	35,188,000	35,188,000	35,188,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	51,263,000	51,263,000	51,263,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	16,075,000	16,075,000	16,075,000	0	0	—	—

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は51,263千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	38,821,000	38,821,000	38,821,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	63,360,000	63,360,000	63,360,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	24,539,000	24,539,000	24,539,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は63,360千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	97,710,000	97,710,000	97,710,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	109,478,000	109,478,000	109,478,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	11,768,000	11,768,000	11,768,000	0	0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者割および

法人税割に応じて、市に対して交付するものである。収入済額は 109,478 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	861,016,000	861,016,000	861,016,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	923,911,000	923,911,000	923,911,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	62,895,000	62,895,000	62,895,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間において清算を行った後の収入の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるものである。そのうち、地方税法の改正に伴い消費税および地方消費税率が令和元年 10 月 1 日から引上げられ、その引上げ分については用途を明確化し、全てを社会保障施策に要する経費に充てることとされている。収入済額は 923,911 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	25,855,000	25,855,000	25,855,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	27,516,000	27,516,000	27,516,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,661,000	1,661,000	1,661,000	0	0	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 27,516 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	42,132,000	42,132,000	42,132,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	209,851,000	209,851,000	209,851,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	167,719,000	167,719,000	167,719,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除および定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収の補填ならびに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として固定資産税および都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収の補填をするために交付されている。収入済額は209,851千円で、予算現額および調定額に対する割合はともに100.0%となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	6,653,109,000	6,653,109,000	6,653,109,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	6,675,471,000	6,675,471,000	6,675,471,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	22,362,000	22,362,000	22,362,000	0	0	—	—

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の一定の水準の維持に必要な財源を確保するとともに、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する機能を合わせ持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は6,675,471千円で、内訳は普通交付税が5,667,209千円、特別交付税が1,008,262千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べ4,012千円の減少となった。主な減少の要因としては、臨時財政対策債の振替額の減少や再算定等により基準財政需要額の伸びがあったものの法人税割や地方特例交付金の増加等により基準財政収入額が増加し、交付基準額が減少したことによるものである。

また、特別交付税は、前年度と比べ26,374千円の増加となった。主な増加の要因とし

ては、災害関連経費の増加などである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	3,119,000	3,119,000	3,119,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	2,918,000	2,918,000	2,918,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 201,000	△ 201,000	△ 201,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は 2,918 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	105,834,000	103,928,877	102,484,877	57,800	1,386,200	96.8	98.6
令和 6 年度	121,277,000	120,355,297	118,679,827	0	1,675,470	97.9	98.6
増 減 額	15,443,000	16,426,420	16,194,950	△ 57,800	289,270	—	—

収入済額は 118,680 千円で、予算現額に対する割合は 97.9%、調定額に対する割合は 98.6%となっている。

主なものには、分担金では土地改良事業分担金（過年度分含む。）8,598 千円があり、負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（滞納繰越分含む。）18,148 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）73,276 千円、養護老人ホーム入所負担金 7,644 千円および防雪施設維持管理負担金 7,005 千円がある。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	96,575,000	126,409,190	100,332,678	0	26,076,512	103.9	79.4
令和 6 年度	114,464,000	139,246,943	112,421,928	0	26,825,015	98.2	80.7
増 減 額	17,889,000	12,837,753	12,089,250	0	748,503	—	—

収入済額は 112,422 千円で、予算現額に対する割合は 98.2%、調定額に対する割合は 80.7%となっている。

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分）37,854 千円、道路占用料 9,977 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）5,965 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）4,703 千円および駐車場使用料 12,273 千円があり、手数料では、税や戸籍の証明手数料、住民票交付手数料など 14,358 千円および診断書等交付手数料 1,998 千円がある。

また、収入未済額の主な内訳は、市営住宅使用料が 7,987 千円、改良住宅使用料が 18,710 千円となっている。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	4,353,861,000	3,301,939,442	3,301,939,442	0	0	75.8	100.0
令和 6 年度	4,409,741,000	3,692,751,761	3,692,751,761	0	0	83.7	100.0
増 減 額	55,880,000	390,812,319	390,812,319	0	0	—	—

収入済額は 3,692,752 千円で、予算現額に対する割合は 83.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。前年度から増加した主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金および学校施設環境改善交付金が増額となったためである。

主なものには、国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金 562,225 千円、児童手当交付金 456,257 千円、子どものための教育・保育給付費交付金 368,137 千円および生活保護費負担金 208,059 千円がある。国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分含む。）626,921 千円、重層的支援体制整備事業交付金 68,458 千円、子ども・子育て支援交付金 80,192 千円、就学前教育・保育施設整備交付金 91,785 千円、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 236,056 千円、道路橋りょう費

補助金（繰越明許分含む。）179,775 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分）252,208 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 6,872 千円および消防団の力向上モデル事業委託金 2,404 千円がある。

第 15 款 県支出金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	1,458,746,000	1,361,008,563	1,361,008,563	0	0	93.3	100.0
令和 6 年度	1,608,875,000	1,541,557,212	1,541,557,212	0	0	95.8	100.0
増 減 額	150,129,000	180,548,649	180,548,649	0	0	—	—

収入済額は 1,541,557 千円で、予算現額に対する割合は 95.8％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。前年度から増加した主な要因としては、障害者自立支援給付費負担金および急傾斜地崩壊対策事業費補助金が増額となったためである。

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 93,146 千円、後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 85,754 千円、障害者自立支援給付費負担金 291,681 千円、障害児施設措置費負担金 38,120 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 162,945 千円および児童手当県費負担金 79,697 千円があり、県補助金では、自治振興交付金 30,955 千円、北の近江振興プロジェクト推進補助金 17,266 千円、福祉医療費助成事業補助金 73,585 千円、重層的支援体制整備事業交付金 35,527 千円、地域子育て支援事業費補助金 73,614 千円、保育対策総合支援事業費補助金 19,318 千円、中山間地域等直接支払交付金 23,993 千円、世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金 41,030 千円、土地改良対策事業補助金（繰越明許分含む。）40,620 千円、湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金 15,565 千円、急傾斜地崩壊対策事業費補助金 56,154 千円およびコミュニティバス運行対策費補助金 17,340 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 63,418 千円、衆議院議員総選挙市町交付金 24,004 千円および県議会議員補欠選挙交付金 13,231 千円がある。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	73,725,000	76,741,845	75,648,080	0	1,093,765	102.6	98.6
令和6年度	1,122,026,000	1,147,634,358	1,146,540,593	0	1,093,765	102.2	99.9
増 減 額	1,048,301,000	1,070,892,513	1,070,892,513	0	0	—	—

収入済額は1,146,541千円で、予算現額に対する割合は102.2%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

主なものには、土地貸付収入23,491千円、建物貸付収入6,523千円、各基金利子等57,750千円および土地売払収入1,051,123千円がある。なお、土地売払収入は、米原駅東口周辺まちづくり事業用地および旧米原庁舎跡地売却などにより増加している。

収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入1,094千円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	584,001,000	569,830,964	569,830,964	0	0	97.6	100.0
令和6年度	795,501,000	786,444,097	786,444,097	0	0	98.9	100.0
増 減 額	211,500,000	216,613,133	216,613,133	0	0	—	—

収入済額は786,444千円で、予算現額に対する割合は98.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

主なものには、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金739,290千円がある。この寄附金は、令和6年度の収入済額の94.0%を占めており、前年度と比較して173,718千円の増額になっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	622,381,000	544,965,341	544,965,341	0	0	87.6	100.0
令和 6 年度	1,153,395,000	1,107,647,588	1,107,647,588	0	0	96.0	100.0
増 減 額	531,014,000	562,682,247	562,682,247	0	0	—	—

収入済額は 1,107,648 千円で、予算現額に対する割合は 96.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

主なものには、基金繰入金では、市債管理基金繰入金 132,000 千円、公共施設等整備基金繰入金 132,663 千円、教育施設整備基金繰入金 206,645 千円、地域の絆でまちづくり基金繰入金 206,378 千円および米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 320,205 千円があり、特別会計繰入金では、介護保険事業特別会計繰入金 16,919 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 2,173 千円がある。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	906,422,000	906,422,510	906,422,510	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	904,583,000	904,583,475	904,583,475	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,839,000	△ 1,839,035	△ 1,839,035	0	0	—	—

繰越金の収入済額は 904,583 千円（対前年度比 99.8%）で、うち 73,803 千円（同 55.0%）は繰越事業費等充当財源繰越金である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	484,071,000	529,473,702	493,415,841	15,111,819	20,946,042	101.9	93.2
令和 6 年度	555,721,000	571,528,892	549,267,073	0	22,261,819	98.8	96.1
増 減 額	71,650,000	42,055,190	55,851,232	△ 15,111,819	1,315,777	—	—

収入済額は 549,267 千円で、予算現額に対する割合は 98.8%、調定額に対する割合は 96.1%となっている。

主なものには、延滞金 6,435 千円、貸付金元利収入 26,158 千円、県市町村振興協会交付金 16,130 千円、福祉医療費高額療養費返還金 22,630 千円、特定教育・保育施設給食費利用者負担金 25,950 千円、消防団員退職報償受入金 15,853 千円、湖北地域消防組合負担金精算金 104,637 千円および学校給食費保護者等負担金(滞納繰越分含む。)167,073 千円がある。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金 8,112 千円および持家住宅建設資金貸付金 6,151 千円である。

第 21 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 5 年度	2,978,843,000	1,719,143,000	1,719,143,000	0	0	57.7	100.0
令和 6 年度	3,486,399,000	2,618,399,000	2,618,399,000	0	0	75.1	100.0
増 減 額	507,556,000	899,256,000	899,256,000	0	0	—	—

市債(繰越明許分含む。)は、各事業債総額 2,573,200 千円(対前年度比 158.9%)および臨時財政対策債 45,199 千円(同 45.5%)の発行となった。小中学校施設整備事業、消防施設整備事業および社会教育施設整備事業等の増加により、前年度から増額となっている。

収入済額は 2,618,399 千円(対前年度比 152.3%)で、予算現額に対する割合は 75.1%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,968,734,000 円
支出済額（決算額）	26,372,587,584 円
翌年度繰越額	1,644,446,000 円
不 用 額	951,700,416 円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 91.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.3%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和6年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	146,013,750	0.6	147,684,500	0.6	101.1
総 務 費	2,550,040,852	11.2	2,845,505,867	10.8	111.6
民 生 費	7,310,697,468	32.0	8,049,141,887	30.5	110.1
衛 生 費	1,956,548,624	8.6	1,378,421,355	5.2	70.5
労 働 費	7,293,140	0.0	9,041,382	0.0	124.0
農 林 水 産 業 費	764,059,836	3.4	888,183,519	3.4	116.2
商 工 費	340,368,681	1.5	268,683,096	1.0	78.9
土 木 費	2,542,371,348	11.1	2,382,398,147	9.0	93.7
消 防 費	1,253,192,648	5.5	1,543,927,785	5.9	123.2
教 育 費	2,469,508,768	10.8	4,038,035,015	15.3	163.5
公 債 費	2,083,757,724	9.1	2,639,637,722	10.0	126.7
諸 支 出 金	1,426,816,047	6.2	2,121,808,129	8.1	148.7
予 備 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	5,589,206	0.0	60,119,180	0.2	1,075.6
合 計	22,856,258,092	100.0	26,372,587,584	100.0	115.4

前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、災害復旧費が増加、衛生費、商工費、土木費が減少した。歳出決算総額は前年度対比 115.4%となっている。

款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	150,724,000	146,013,750	0	4,710,250	96.9
令和 6 年度	152,457,000	147,684,500	0	4,772,500	96.9
増 減 額	1,733,000	1,670,750	0	62,250	—

支出済額は 147,685 千円で、予算現額に対する割合は 96.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.1%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 109,723 千円

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,778,755,000	2,550,040,852	54,479,000	174,235,148	91.8
令和 6 年度	3,057,400,000	2,845,505,867	24,737,000	187,157,133	93.1
増 減 額	278,645,000	295,465,015	△ 29,742,000	12,921,985	—

支出済額は 2,845,506 千円で、予算現額に対する割合は 93.1%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 6.1%となっている。

翌年度繰越額として市有財産管理事業 4,000 千円、米原駅東口まちづくり事業 20,000 千円および電算管理事業 737 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 30,291 千円
- ・庁舎整備事業〔山東支所非常用自家発電設備設置工事ほか〕 44,476 千円
- ・電算管理事業〔電算システム関係ほか〕 256,693 千円

・市長選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	6,694 千円
・市議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	15,979 千円
・衆議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	24,004 千円
・滋賀県議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	13,231 千円
・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕	18,388 千円
・本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕	124,256 千円
・駅周辺地域活性化事業〔JR 柏原駅周辺整備〕	26,584 千円
・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ交付金ほか〕	72,188 千円
・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕	33,395 千円
・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕	81,388 千円
・定額減税調整給付金給付事業〔定額減税調整給付金の支給〕	295,643 千円
・ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕	338,416 千円
・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、空家関連補助ほか〕	39,072 千円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,895,849,000	7,310,697,468	245,613,000	339,538,532	92.6
令和6年度	8,483,320,000	8,049,141,887	31,649,000	402,529,113	94.9
増 減 額	587,471,000	738,444,419	△ 213,964,000	62,990,581	—

支出済額は 8,049,142 千円で、予算現額に対する割合は 94.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.7%となっている。

翌年度繰越額として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 23,087 千円および子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業 8,562 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・人権対策推進事業〔多文化共生社会推進に向けた取組ほか〕	21,133 千円
・子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕	9,318 千円
・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、児童・生徒などの医療費の助成〕	308,643 千円
・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕	151,100 千円
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業〔低所得世帯支援〕	235,365 千円
・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕	280,390 千円
・高齢者福祉事業〔物価高騰対策ほか〕	9,758 千円

- ・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕
21,127千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 1,382,482千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 100,658千円
- ・社会福祉施設管理運営事業（ケアセンターいぶき、ふくしあの管理ほか） 120,738千円
- ・子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業〔物価高騰対策〕 50,937千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕
302,233千円
- ・児童手当支給事業〔高校生年代までの子どもを養育している家庭の支援〕 619,026千円
- ・結婚サポート事業〔結婚相談所の開設、新婚世帯への住宅取得費助成ほか〕 17,856千円
- ・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 517,703千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 1,122,938千円

第4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,528,790,000	1,956,548,624	4,250,000	567,991,376	77.4
令和6年度	1,626,177,000	1,378,421,355	197,447,000	50,308,645	84.8
増 減 額	△ 902,613,000	△ 578,127,269	193,197,000	△ 517,682,731	—

支出済額は1,378,421千円で、予算現額に対する割合は84.8％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は3.1％となっている。

翌年度繰越額として、出産・子育て応援事業924千円、脱炭素地域推進事業156,523千円、自然環境保護事業40,000千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕 829,540千円
- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業費助成ほか〕 48,208千円
- ・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕 186,022千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 31,877千円
- ・妊産婦支援事業〔妊産婦健康診査、特定不妊治療費助成ほか〕 23,100千円
- ・出産・子育て応援事業〔伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金支給〕 21,497千円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,463,000	7,293,140	0	169,860	97.7
令和6年度	9,255,000	9,041,382	0	213,618	97.7
増減額	1,792,000	1,748,242	0	43,758	—

支出済額は9,041千円で、予算現額に対する割合は97.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.3%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活事業、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 2,395千円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	831,162,000	764,059,836	36,918,000	30,184,164	91.9
令和6年度	970,023,000	888,183,519	43,903,000	37,936,481	91.6
増減額	138,861,000	124,123,683	6,985,000	7,752,317	—

支出済額は888,184千円で、予算現額に対する割合は91.6%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は3.9%となっている。

翌年度繰越額として、農業振興支援事業20,000千円、天の川沿岸土地改良区支援事業1,040千円、農業施設整備事業22,863千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 104,517千円
- ・農村整備事業〔農業水利施設等の改修ほか〕 125,551千円
- ・林業振興支援事業〔林道維持管理ほか〕 68,130千円
- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕 73,526千円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	371,841,000	340,368,681	16,500,000	14,972,319	91.5
令和6年度	303,074,000	268,683,096	24,000,000	10,390,904	88.7
増減額	△ 68,767,000	△ 71,685,585	7,500,000	△ 4,581,415	—

支出済額は268,683千円で、予算現額に対する割合は88.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は3.4%となっている。

翌年度繰越額として、商工振興事業24,000千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、工場等設置促進奨励金ほか〕 80,505千円
- ・ 観光振興事業〔米原駅観光案内所管理運営、DMO運営支援ほか〕 36,406千円
- ・ 観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕 95,736千円
- ・ 自然環境保護事業〔伊吹山植生防護柵設置〕 13,879千円

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,787,254,000	2,542,371,348	162,815,000	82,067,652	91.2
令和6年度	2,875,550,000	2,382,398,147	413,510,000	79,641,853	82.9
増減額	88,296,000	△ 159,973,201	250,695,000	△ 2,425,799	—

支出済額は2,382,398千円で、予算現額に対する割合は82.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.8%となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業41,500千円、除雪事業68,852千円、橋りょう維持管理事業188,265千円、道路新設改良事業87,548千円、公園整備検討事業5,440千円、鉄道対策事業13,450千円および駐輪場整備事業8,455千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行ほか〕 197,869千円
- ・ 土木総務事業〔道路台帳補正、地籍調査ほか〕 24,926千円
- ・ 道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 164,142千円

・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区ほか〕	67,500千円
・都市計画事業〔都市計画、開発許可、屋外広告物ほか〕	7,226千円
・公園整備検討事業〔(仮称)磯公園整備ほか〕	79,645千円
・住宅管理事業〔市営住宅40戸と改良住宅43戸の維持管理〕	12,261千円
・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離改修工事ほか〕	14,133千円
・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕	750,283千円
・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕	415,220千円

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,291,757,000	1,253,192,648	18,500,000	20,064,352	97.0
令和6年度	1,645,503,000	1,543,927,785	77,000,000	24,575,215	93.8
増 減 額	353,746,000	290,735,137	58,500,000	4,510,863	—

支出済額は1,543,928千円で、予算現額に対する割合は93.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は1.5%となっている。

翌年度繰越額として、災害対策事業77,000千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕	1,282,929千円
・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕	63,910千円
・消防施設整備事業〔消防車両維持管理、消火栓改修、防火水槽新設ほか〕	64,800千円
・災害対策事業〔防災情報伝達システム関連、勝山谷川災害対策ほか〕	73,100千円

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,968,683,000	2,469,508,768	1,282,065,000	217,109,232	62.2
令和6年度	5,006,433,000	4,038,035,015	832,200,000	136,197,985	80.7
増 減 額	1,037,750,000	1,568,526,247	△ 449,865,000	△ 80,911,247	—

支出済額は4,038,035千円で、予算現額に対する割合は80.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.7%となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費として、小学校施設改修事業 687,100 千円、中学校施設改修事業 95,100 千円および社会体育施設整備事業 50,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、ステップ・フォワード・プログラムほか〕
184,761 千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 200,226 千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、中学校入学支援金ほか〕 140,321 千円
- ・小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕 1,286,307 千円
- ・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕 64,430 千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 519,866 千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕
480,820 千円
- ・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕 293,721 千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕 53,588 千円
- ・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営ほか〕 116,267 千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 105,069 千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ・障スポ関連ほか〕 65,312 千円

第 11 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,084,259,000	2,083,757,724	0	501,276	100.0
令和 6 年度	2,639,639,000	2,639,637,722	0	1,278	100.0
増 減 額	555,380,000	555,879,998	0	△ 499,998	—

支出済額は 2,639,638 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 453,539 千円が借入先に繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 10.0% (前年度 9.1%) となっている。

なお、支出済額の内訳は、市債償還元金 2,054,393 千円、繰上償還元金 453,539 千円、市債償還利子 131,705 千円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,426,932,000	1,426,816,047	0	115,953	100.0
令和 6 年度	2,122,941,000	2,121,808,129	0	1,132,871	99.9
増 減 額	696,009,000	694,992,082	0	1,016,918	—

支出済額は 2,121,808 千円で、予算現額に対する割合は 99.9%となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、財政調整基金積立金 12,676 千円、市債管理基金積立金 825,118 千円、公共施設等整備基金積立金 17,079 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 393,885 千円、まち・ひと・しごと創生基金積立金 356,106 千円、交通対策促進基金積立金 482,494 千円、福祉対策基金積立金 19,279 千円などとなっている。

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 5 年度	30,000,000	18,980,000	11,020,000	11,020,000	63.3
令和 6 年度	40,000,000	30,538,000	9,462,000	9,462,000	76.3
増 減 額	10,000,000	11,558,000	△ 1,558,000	△ 1,558,000	—

充用額は 30,538 千円で、充用先は次のとおりである。

- ・前倒し市長選挙の執行に伴うポスター掲示場設置撤去委託料 1,484 千円
- ・市議会議員補欠選挙の執行に伴うポスター掲示場設置撤去委託料 2,296 千円
- ・衆議院議員選挙の執行に伴う経費等（電算処理委託料、ポスター掲示場設置撤去委託料） 5,578 千円
- ・梅ヶ原アンダーポンプの故障に伴う仮設水中ポンプ設置 4,855 千円
- ・令和 6 年 1 月 1 日発生 of 能登半島地震災害に伴う石川県での避難所運営支援および住家被害認定調査に係る経費等（職員時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、普通旅費、消耗品費、燃料費、自動車借上料） 1,082 千円
- ・令和 6 年 7 月 1 日発生 of 伊吹地先土砂災害に伴う被災地復旧作業等に係る経費等（被災家屋等消毒業務委託料、民有地土砂撤去業務委託料、消耗品費、補修材料費、燃料費、食糧費、施設使用料、重機借上料、防災対策用備品、伊吹地先土砂撤去事業補助金、伊

吹地先被災者生活再建・被災自治会再建活動支援金)

15,243 千円

第 1 4 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	19,590,000	5,589,206	14,000,000	794	28.5
令和 6 年度	67,500,000	60,119,180	0	7,380,820	89.1
増 減 額	47,910,000	54,529,974	△ 14,000,000	7,380,026	—

支出済額は 60,119 千円で、予算現額に対する割合は 89.1%となっている。

支出は、次のとおりである。

- ・ 災害復旧事業〔令和 6 年 7 月の伊吹地先における土砂災害の復旧等〕 60,119 千円

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和 5 年度	3,553,185,000	3,444,579,839	96.9	3,428,101,864	96.5	16,477,975
令和 6 年度	3,383,921,000	3,350,126,975	99.0	3,334,749,740	98.5	15,377,235
増 減 額	△169,264,000	△94,452,864	—	△93,352,124	—	△1,100,740

歳入決算額は 3,350,126 千円、歳出決算額は 3,334,749 千円で、歳入歳出差引額は 15,377 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は 99.0%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 613,301 千円（18.3%）、県支出金 2,380,345 千円（71.1%）および一般会計繰入金 207,322 千円（6.2%）である。

国民健康保険税においては、5,838 千円（対前年度比 70.2%、590 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 101,914 千円（対前年度比 98.7%）となっている。

そのほか、一般被保険者返納金 193 千円が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
医療給付費	現年分	一般被保険者	393,612,500	383,165,726	0	10,446,774	97.3
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	393,612,500	383,165,726	0	10,446,774	97.3
	滞納繰越分	一般被保険者	64,432,141	7,838,073	3,581,706	53,012,362	12.2
		退職被保険者等	1,863,133	124,565	265,845	1,472,723	6.7
		小 計	66,295,274	7,962,638	3,847,551	54,485,085	12.0
後期高齢者支援金	現年分	一般被保険者	170,499,200	165,948,864	0	4,550,336	97.3
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	170,499,200	165,948,864	0	4,550,336	97.3
	滞納繰越分	一般被保険者	23,292,255	2,844,265	1,129,857	19,318,133	12.2
		退職被保険者等	657,006	47,045	96,178	513,783	7.2
		小 計	23,949,261	2,891,310	1,226,035	19,831,916	12.1
介護納付金	現年分	一般被保険者	52,808,100	50,636,810	0	2,171,290	95.9
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	52,808,100	50,636,810	0	2,171,290	95.9
	滞納繰越分	一般被保険者	12,178,906	1,450,363	685,466	10,043,077	11.9
		退職被保険者等	498,049	34,260	78,566	385,223	6.9
		小 計	12,676,955	1,484,623	764,032	10,428,300	11.7
合 計		719,841,290	612,089,971	5,837,618	101,913,701	85.0	

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

③令和元年度末で退職者医療制度廃止に係る経過措置期間は終了

【収納率の推移】

(単位:%)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般被保険者	現年分		97.8	97.9	98.3	97.3	97.2
	滞納繰越分		15.0	13.0	13.4	14.0	12.1
退職被保険者等	現年分		—	—	—	—	—
	滞納繰越分		20.6	6.5	6.5	15.3	6.8
合 計	現年分		97.8	97.9	98.3	97.3	97.2
	滞納繰越分		15.2	12.8	13.2	14.0	12.0

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は98.5%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費2,311,283千円（69.3%）、国民健康保険事業費納付金906,237千円（27.2%）および保健事業費55,943千円（1.7%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕

（単位：世帯、人）

区 分	令和4年度末	令和5年度末		令和6年度末	
			対前年度増減		対前年度増減
国保加入世帯数	4,443	4,292	△ 151	4,224	△ 68
被 保 険 者 数	6,912	6,575	△ 337	6,339	△ 236

2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和5年度	4,535,763,000	4,510,588,276	99.4	4,404,859,577	97.1	105,728,699
令和6年度	4,584,727,000	4,534,747,349	98.9	4,437,785,951	96.8	96,961,398
増 減 額	48,964,000	24,159,073	—	32,926,374	—	△ 8,767,301

歳入決算額は4,534,747千円、歳出決算額は4,437,786千円で、歳入歳出差引額は96,961千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は98.9%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料956,958千円（21.1%）、国庫負担金介護給付費773,517千円（17.1%）、調整交付金249,228千円（5.5%）、支払基金交付金1,150,642千円（25.4%）、県負担金介護給付費604,135千円（13.3%）および一般会計繰入金631,874千円（13.9%）である。

介護保険料においては、当年度で182千円（対前年度比41.3%、30件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は3,374千円（同114.5%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔介護保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和6年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	895,810,360	895,810,360	0	0	100.0
	普通徴収分	60,780,040	59,628,390	0	1,151,650	98.1
滞 納 繰 越 分		2,906,450	501,210	182,470	2,222,770	17.2
合 計		959,496,850	955,939,960	182,470	3,374,420	99.6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.8%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費4,103,238千円（92.5%）、地域支援事業費124,007千円（2.8%）および基金積立金80,411千円（1.8%）である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和5年度	532,191,000	530,388,916	99.7	520,491,033	97.8	9,897,883
令和6年度	585,461,000	584,867,403	99.9	572,331,278	97.8	12,536,125
増 減 額	53,270,000	54,478,487	—	51,840,245	—	2,638,242

歳入決算額は584,867千円、歳出決算額は572,331千円で、歳入歳出差引額は12,536千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は99.9%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料452,470千円（77.4%）および一般会計繰入金119,571千円（20.4%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で79千円（対前年度比49.8%、10件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は1,228千円（同94.8%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和6年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	325,917,722	325,917,722	-	0	100.0
	普通徴収分	125,790,635	125,367,954	0	422,681	99.7
滞納繰越分	特別徴収分	2,248	2,248	0	0	100.0
	普通徴収分	1,292,820	408,859	78,808	805,153	31.6
合 計		453,003,425	451,696,783	78,808	1,227,834	99.7

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.8%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金564,167千円(98.6%)である。

財産に関する調書

令和6年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は次のとおりである。

1 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地 (㎡)			建 物 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,511,082.15	△ 19,627.45	1,491,454.70	209,298.45	△ 2,004.89	207,293.56
普 通 財 産	374,860.61	15,361.99	390,222.60	18,808.73	1,218.21	20,026.94
合 計	1,885,942.76	△ 4,265.46	1,881,677.30	228,107.18	△ 786.68	227,320.50

土地の面積は、前年度に比べ4,265.46㎡減少している。主な増減は、行政財産では、都市公園等用地の取得による8,378.53㎡の増、OSPホッケースタジアム隣接駐車場用地の取得による2,343.00㎡の増、普通財産では、米原駅東口市有地（旧保留地を含む。）の売却による13,968.20㎡の減である。その他、山東幼稚園6,944.00㎡、旧番場多目的広場用地22,199.58㎡および農業集落多目的集会施設7,897.00㎡が用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更されており、その後、農業集落多目的集会施設は譲渡されている。

建物の延べ床面積は、前年度に比べ786.68㎡減少している。主な増減は、行政財産では、グリーンパーク山東コテージ等の解体・新築に伴う141.80㎡の増、改良住宅の所有権移転登記が完了したことによる79.35㎡の減、普通財産では吉槻診療所の解体による349.60㎡の減である。また、行政財産および普通財産間の移動の主なものは、山東幼稚園の用途廃止に伴い1,432.71㎡が行政財産から普通財産に変更されている。

② 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
商 標 権	7	0	7

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は7件となっている。

③ 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	24,240,000	4,000,000	28,240,000

決算年度中 4,000 千円の増額があり、決算年度末現在高は 28,240 千円である。その内訳は株式会社 ZTV 株券 240 千円、びわ湖放送株式会社株券が 8,000 千円、長浜地方卸売市場株式会社株券が 4,000 千円増で 20,000 千円である。

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
出 資 金 出 損 金	212,839,100	0	212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貸付金など	642,956,603	8,535,870	651,492,473

決算年度中 8,536 千円の増額があり、決算年度末現在高は 651,492 千円である。主な増減は、給付型奨学金 24,437 千円が増額、特別徴収市民税 316 千円、生活保護費返還金 213 千円および社会福祉法人に対する施設整備資金貸付金 15,012 千円などが減額となった。

2 物品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
各種車両（台）	222	△ 6	216
庁用備品（点）	173	4	177
教育備品（点）	61	0	61

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、各種車両は差引 6 台減となり、決算年度末では 216 台となり、庁用備品は差引 4 点増加し、決算年度末では 177 点となった。また、教育備品は決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同数の 61 点である。

3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ての主なものは、市債管理基金 825,118 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 393,885 千円、まち・ひと・しごと創生基金 356,106 千円、交通対策促進基金 482,494 千円などである。基金取崩しの主なものは、公共施設等整備基金 132,663 千円、教育施設整備基金 206,645 千円、地域の絆でまちづくり基金 206,378 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 320,205 千円などである。また、債券運用状況は、決算年度中の増減はなく下記のとおりである。

[債券運用状況一覧]

区 分	銘 柄	金 額 (円)	購 入 日	満 期 日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券 (20年)	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

【積立基金】

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	3,200,252,771	12,676,264	0	3,212,929,035
市 債 管 理 基 金	4,104,914,590	825,118,096	132,000,000	4,798,032,686
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,378,961,919	17,079,000	132,663,000	2,263,377,919
教育施設整備基金	2,649,694,356	7,020,356	206,645,000	2,450,069,712
地 域 の 絆 で ま ち づ くり 基 金	2,040,304,975	8,150,447	206,378,131	1,842,077,291
米原ガンバレ！ふるさと と 応 援 寄 付 基 金	357,703,283	393,885,000	320,205,480	431,382,803
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	33,214,953	356,106,132	21,000,000	368,321,085
交通対策促進基金	1,116,338,641	482,494,000	0	1,598,832,641
福 祉 対 策 基 金	656,096,388	19,278,804	69,626,000	605,749,192
交 通 遺 児 基 金	850,942	17	0	850,959
永年勤続消防団員 報 償 基 金	645,144	13	38,470	606,687
国民健康保険事業 基 金	361,732,768	1,570,408	93,000,000	270,303,176
介護保険事業基金	124,988,489	80,411,000	0	205,399,489
合 計	17,025,699,219	2,203,789,537	1,181,556,081	18,047,932,675

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

【運用基金】

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	374,455,159	35,133,202	3,482,543	406,105,818
土 地	125,544,841	3,482,543	35,133,202	93,894,182
合 計	500,000,000	38,615,745	38,615,745	500,000,000
面 積 (m ²)	18,170.99	313.85	8,131.39	10,353.45

物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,630,532	1,186,663	1,015,068	4,802,127
物 品	869,468	1,015,068	1,186,663	697,873
合 計	5,500,000	2,201,731	2,201,731	5,500,000

奨学資金貸与基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	21,970,000	30,000	0	22,000,000
貸 付 金	30,000	0	30,000	0
合 計	22,000,000	30,000	30,000	22,000,000

第6 むすび

以上が、令和6年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

総合計画で市が目指す将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感米原市」の実現に向けて、2つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った事業を推進し、健全な財政運営が図られており、令和6年度は長期化する物価高騰等に対応するため、市民の暮らしに寄り添った様々な施策が展開された。

また、令和5年7月の集中豪雨に続き、令和6年7月にも局地的大雨が発生し、伊吹地先で3度にわたり土砂が流出し、付近の住宅や道路等に流れ込む甚大な被害が生じており、市では滋賀県と連携し、伊吹山保全対策滋賀県・米原市合同プロジェクトチーム設置し、土砂流出防止に向けた抜本対策を進めている。

1 収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 27,340,485 千円（対前年度比 115.1%）、歳出総額 26,372,587 千円（同 115.4%）、歳入歳出差引額 967,898 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 266,326 千円を差し引いた実質収支額は 701,572 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、3会計全体で歳入総額 8,469,740 千円（同 99.7%）、歳出総額 8,344,866 千円（同 99.8%）となり、実質収支額は 124,874 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 958,767 千円で、前年度より 4,518 千円（同 100.5%）増加し、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 3.6%と昨年度より 0.6 ポイント低下している。今後も引き続き各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

2 繰越事業

令和7年度会計に繰り越された事業費総額は、一般会計の 1,644,446 千円で、前年度と比較して 190,694 千円（対前年度比 89.6%）減少となった。

繰り越された事業の主な内容は、国の補正予算に伴う令和7年度からの前倒し事業であり年度内に完了が見込めないもの、太陽光発電設備を電力会社の電力系統と接続するに当たり接続協議に時間を要するもの、鉄道に架かる橋りょうのため鉄道運行時間外に工事を行う必要があり時間的な制限を受けるものなど地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許であった。繰越事業については、社会情勢などの把握、関係者との協議、発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

3 財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成28年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改定）などに基づき、

公共施設の適正配置や最適化に取り組まれない。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれない。

4 財政指標および財政構造

普通会計の財政指標からみると、本市の財政力の強弱を示す財政力指数(3か年平均)は0.517(対前年度比0.004ポイント増)となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%(同4.2ポイント増)、実質収支比率は5.2%(同1.1ポイント減)、実質公債費比率(3か年平均)は4.1%(同0.7ポイント減)となった。なお、比率が低いほど財政構造の弾力性があることを示す経常収支比率は91.9%で、令和5年度決算における全国市町村平均93.1%を下回っている。経常収支比率算定に要する経常一般財源としては、臨時財政対策債は減少したものの、法人市民税、地方特例交付金および地方消費税交付金等の増加により、全体では増加した。一方、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等による人件費充当額の増加や物価高騰の影響による物件費への充当額の増加等により経常的経費充当一般財源も増加しており、経常収支比率は前年度と比べ4.2ポイント上昇した。

経済面では不安定な世界情勢の中、原油価格や物価等の高騰が市民生活や地域産業などに多大な影響を与えていることに加え、令和6年度も増収となった法人収益もその背景にある為替相場や株式市場の状況が刻々と変化しており、市税等の収入、各種事業への影響が予測しにくい状況が続いている。本市においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加しており、学校施設や道路橋りょうなどのインフラ施設など公共施設に係る長寿命化対策経費が見込まれ、今まで以上に財政運営は厳しい状況が続くと推察される。

令和7年は市政20周年を迎える節目の年である。今後更に20年、30年先の将来にわたって持続可能な米原市の実現に向け、米原市行政経営改革プラン(第5次米原市行政改革大綱)が令和7年3月に策定された。職員一人一人が活躍できる環境を構築し、財政の健全化と質の高い行政サービスを創造するという基本理念に基づき、目まぐるしく変化する社会経済環境に対し、創意工夫の下、柔軟に対応できる財政基盤を維持していくことが重要である。限られた経営資源を最大限に活用しながら効率的かつ効果的に事業を推進するべく、「歳入に見合った歳出」の原則をより一層徹底し、歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を積極的に行っていただきたい。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和6年度決算における一般会計および各特別会計の未収金決算額合計（C）は293,662千円となっている。現年度分が140千円（0.3%）減少し、過年度分は4,184千円（1.7%）減少しており、全体で令和5年度と比較して4,058千円（1.4%）減少している。

なお、履行延期の処分を行っている未収金（D）と合わせた全体としての未収金の合計額（E）は、310,394千円である。

▼一般会計(A)

(単位：千円、%)

種類	年度	令和5年度					令和6年度				
		現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
市民税	個人	12,745	33,693	299	46,737	104.4	9,507	34,346	404	44,257	94.7
	法人	△867	2,027	1,760	2,920	51.7	△1,275	2,340	1,609	2,674	91.6
固定資産税		10,018	71,450	116	81,584	75.2	11,303	67,916	125	79,344	97.3
軽自動車税		1,273	6,251	11	7,535	91.5	1,572	5,441	0	7,013	93.1
都市計画税		241	1,546	1	1,788	77.9	385	1,422	0	1,807	101.1
保育所保育料		626	451	0	1,077	144.2	480	930	0	1,410	130.9
放課後児童クラブ 保護者負担金		304	91	0	395	114.2	316	9	0	325	82.3
市営住宅使用料		680	6,975	0	7,655	106.5	648	7,339	0	7,987	104.3
改良住宅使用料		655	17,701	0	18,356	101.3	743	17,967	0	18,710	101.9
分譲宅地売払収入		0	1,094	0	1,094	100.0	0	1,094	0	1,094	100.0
損害賠償金		60	51	0	111	217.6	0	111	0	111	100.0
源泉徴収に伴う 所得税返還金		0	11	0	11	100.0	0	11	0	11	100.0
住宅新築資金等貸付金		0	14,469	0	14,469	48.7	0	14,263	0	14,263	98.6
生活保護費 返還金・徴収金		389	2,906	0	3,295	95.6	958	2,822	0	3,780	114.7
市営住宅 浄化槽管理負担金		0	142	0	142	84.0	0	112	0	112	78.9
学校給食費		888	1,905	0	2,793	115.1	402	2,307	0	2,709	97.0
市民交流プラザ 管理経費負担金		33	0	0	33	皆増	0	0	0	0	皆減
給付型奨学金返還金		73	0	0	73	皆増	107	25	0	132	180.8
防雪施設維持 管理負担金		—	—	—	—	—	144	0	0	144	皆増
空家リフォーム 補助金返還金		—	—	—	—	—	1,070	0	0	1,070	皆増
小計		27,118	160,763	2,187	190,068	81.4	26,360	158,455	2,138	186,953	98.4

▼特別会計(B)

(単位：千円、%)

種類		年度	令和5年度					令和6年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	14,723	87,068	1,441	103,232	92.2	15,958	84,745	1,211	101,914	98.7
		一般被保険者 返納金	42	135	0	177	120.4	47	146	0	193	109.0
	介護保険 事業	介護保険料	470	1,753	724	2,947	99.6	134	2,222	1,018	3,374	114.5
	後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	△ 64	838	522	1,296	79.5	△ 350	805	773	1,228	94.8
	小計		15,171	89,794	2,687	107,652	91.6	15,789	87,918	3,002	106,709	99.1

▼未収金決算額合計(C) = (A) + (B)

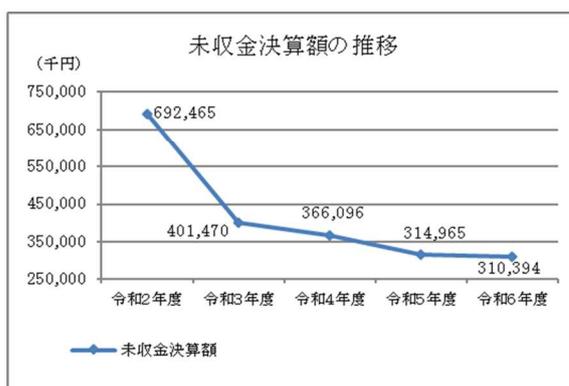
(単位：千円、%)

種類		年度	令和5年度					令和6年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
合計			42,289	250,557	4,874	297,720	84.8	42,149	246,373	5,140	293,662	98.6

▼履行延期の処分を行っている未収金(D)

(単位：千円)

種類		年度	令和5年度	令和6年度
一般 会計	児童扶養手当返納金		440	140
	生活保護費 返還金・徴収金		16,805	16,592
	合計		17,245	16,732



▼未収金合計額(E) = (C) + (D)

(単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度
合計	314,965	310,394

- ※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調査の数値を基に記載した。
- ※ 決算書中「収入未済額」には、過額納金還付未済額が含まれていないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。
- ※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和7年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。
- ※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調査」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。
- ※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。税務課においては、現年度分の未納を増やさないよう、その他の賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向け取り組んでいる。また、従来の口座振替や納付書納付に加え、PayPay 決済サービス等の電子決済を導入するなど収納方法の多様化を図り、徴収率の向上を目指している。

市全体の未収金額総額の推移については、減少傾向にある。学校給食費については、令和3年度の公会計化に伴い、現年度過年度ともに未収金額が増加し続けていたが、徴収努力の結果、令和6年度は対前年度比84千円(3.0%)の減少となった。一方で、保育所保育料については、未収金総額が2年連続で増加しており、対前年度比333千円

(30.9%)の増加となっている。

未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼税務課が扱う債権の徴収率の状況

(単位:%)

税目		令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引 (A-B)	令和4年度(C)	差引 (A-C)
市民税個人	現年	99.5	99.4	0.1	99.5	0.0
	滞繰	20.4	20.2	0.2	19.3	1.1
市民税法人	現年	99.9	99.8	0.1	99.2	0.7
	滞繰	16.4	13.2	3.2	10.5	5.9
固定資産税	現年	99.7	99.7	0.0	99.7	0.0
	滞繰	7.0	5.8	1.2	7.6	△ 0.6
都市計画税	現年	99.6	99.7	△ 0.1	99.7	△ 0.1
	滞繰	10.9	8.2	2.7	5.3	5.6
軽自動車税	現年	99.0	99.1	△ 0.1	99.0	0.0
	滞繰	12.9	16.8	△ 3.9	14.7	△ 1.8
国民健康 保険税	現年	97.2	97.3	△ 0.1	98.3	△ 1.1
	滞繰	12.0	14.0	△ 2.0	13.2	△ 1.2
介護保険料 普通徴収	現年	99.9	99.9	0.0	98.0	1.9
	滞繰	17.2	25.8	△ 8.6	30.6	△ 13.4
後期高齢 普徴徴収	現年	99.9	99.9	0.0	99.6	0.3
	滞繰	31.7	38.9	△ 7.2	20.1	11.6
保育所 保育料	現年	99.2	99.0	0.2	99.8	△ 0.6
	滞繰	13.9	31.9	△ 18.0	23.0	△ 9.1

*徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和6年度における債権別の不納欠損の状況、推移および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件、千円、%)

債権種別	区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度 件数比	対前年度 金額比
強制 徴収 公債権	市民税(個人分・法人分)	262	5,007	160	2,532	144	2,706	90.0	106.9
	固定資産税	352	4,961	356	30,385	418	7,874	117.4	25.9
	軽自動車税	132	923	91	580	168	1,121	184.6	193.3
	都市計画税	77	223	40	559	61	171	152.5	30.6
	保育所保育料	0	0	3	58	0	0	皆減	皆減
	生活保護費徴収金	0	0	1	14	0	0	皆減	皆減
	国民健康保険税	1,136	15,496	754	8,313	590	5,838	78.2	70.2
	介護保険料	130	683	57	442	30	182	52.6	41.2
	後期高齢者医療保険料	11	84	16	158	10	79	62.5	50.0
	小 計	2,100	27,377	1,478	43,041	1,421	17,971	96.1	41.8
非強制 徴収 公債権	国民健康保険一般保険者返納金	4	59	1	4	2	12	200.0	300.0
	生活保護費返還金	25	372	0	0	0	0	—	—
	小 計	29	431	1	4	2	12	200.0	300.0
私債権	市営住宅使用料	61	589	0	0	0	0	—	—
	改良住宅使用料	75	894	0	0	0	0	—	—
	学校給食費	0	0	2	80	0	0	皆減	皆減
	住宅新築資金等貸付金	0	0	7	15,018	0	0	皆減	皆減
	小 計	136	1,483	9	15,098	0	0	皆減	皆減
合 計		2,265	29,291	1,488	58,143	1,423	17,983	95.6	30.9

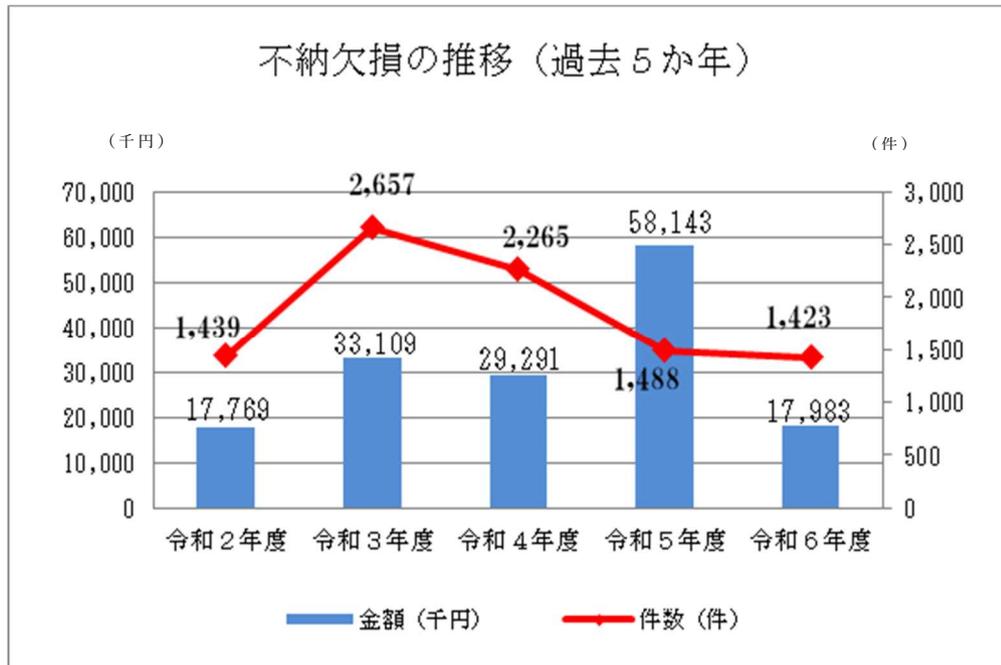
※生活保護費返還金(非強制徴収公債権)について

平成26年7月1日以降に支弁した保護費に係る生活保護法第78条徴収金は強制徴収公債権として記載

生活保護法第63条で決定した返還金のうち生活保護法第77条の2の適用となる徴収金は強制徴収公債権として記載

令和6年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は17,983千円である。
令和5年度と比較して、金額ベースでは40,160千円(69.1%)減、件数ベースでは65件(4.4%)減となっている。

不納欠損の推移（過去5か年）



過去5か年の不納欠損の状況を確認すると、グラフのとおり不納欠損件数は令和3年をピークに減少傾向にある。この主な要因としては、従来、税務課（旧収納対策課）は債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施していたが、平成30年度からは徴収不可能な債権を整理した上で滞納処分による執行停止処理を積極的に行ってきたことによるものであり、不納欠損件数の減少はその整理に一定の目途がついた状況と言える。

▼適用条文別の不納欠損の状況（過去3か年の推移）

（単位：件、千円）

適用条文	債権種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【A】 時効完成 （地方税法第18条など）	強制徴収公債権	91	674	27	121	39	198
	非強制徴収公債権	29	431	1	4	2	12
	私債権	136	1,483	4	8,830	0	0
	小計	256	2,588	32	8,955	41	210
【B】 執行停止後3年等経過 （地方税法第15条の7第4項など） または即時消滅 （地方税法第15条の7第5項など）	強制徴収公債権	2,009	26,703	1,451	42,920	1,382	17,773
	非強制徴収公債権	0	0	0	0	0	0
	私債権	0	0	0	0	0	0
	小計	2,009	26,703	1,451	42,920	1,382	17,773
【C】 債権の放棄 （米原市債権管理条例第14条第1項など）	私債権	—	—	5	6,268	0	0
合計		2,265	29,291	1,488	58,143	1,423	17,983

※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

※ 令和5年度から私債権における市議会議決を経た債権の放棄について、【C】で計上している。

強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。

適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分の件数が41件で全体の2.9%（対前年度比128.1%）あり、内39件が強制徴収公債権であった。単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、令和2年度29.7%、令和3年度23.2%、令和4年度11.3%、令和5年度2.2%、令和6年度2.9%、と直近5か年で見ると大幅に減少しており、所管課の努力が成果に表れている。

なお、私債権については、令和6年度の不納欠損処理はなかった。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めており、その成果が出ている。しかしながら、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがあるため、今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。

決算審査資料（別表）

第7 決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	48
別表 2	一般会計財源別歳入決算額年度比較表	50
別表 3	一般会計款別歳入一覧表	52
別表 4	一般会計款別歳出一覧表	53
別表 5	普通会計性質別歳出決算内訳表	54
別表 6	特別会計への繰出金の状況	55
別表 7	各特別会計歳入一覧表	56
別表 8	各特別会計歳出一覧表	56

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出		歳入歳出差引額 円	歳入予算比 ②/① %	歳出予算比 ③/① %
			収入済額② 円	構成比 %	支出済額③ 円	構成比 %			
一般会計	計	28,968,734,000	27,340,485,712	76.3	26,372,587,584	76.0	967,898,128	94.4	91.0
特別会計	計	8,554,109,000	8,469,741,727	23.7	8,344,866,969	24.0	124,874,758	99.0	97.6
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,383,921,000	3,350,126,975	9.4	3,334,749,740	9.6	15,377,235	99.0	98.5
	介護保険事業	4,584,727,000	4,534,747,349	12.7	4,437,785,951	12.8	96,961,398	98.9	96.8
	後期高齢者医療事業	585,461,000	584,867,403	1.6	572,331,278	1.6	12,536,125	99.9	97.8
合計	計	37,522,843,000	35,810,227,439	100.0	34,717,454,553	100.0	1,092,772,886	95.4	92.5

(2) 純計決算額

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①-②)	総額 ④	重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ⑥ (④-⑤)	総計額 ⑦ (①-④)	純計額 ⑧ (③-⑥)
一般会計	27,340,485,712 円	19,091,507 円	27,321,394,205 円	26,372,587,584 円	958,767,208 円	25,413,820,376 円	967,898,128 円	1,907,573,829 円
特別会計	8,469,741,727 円	958,767,208 円	7,510,974,519 円	8,344,866,969 円	19,091,507 円	8,325,775,462 円	124,874,758 円	△ 814,800,943 円
特別会計内 国民健康保険事業	3,350,126,975 円	207,322,348 円	3,142,804,627 円	3,334,749,740 円	0 円	3,334,749,740 円	15,377,235 円	△ 191,945,113 円
介護保険事業	4,534,747,349 円	631,874,207 円	3,902,873,142 円	4,437,785,951 円	16,918,507 円	4,420,867,444 円	96,961,398 円	△ 517,994,302 円
後期高齢者医療事業	584,867,403 円	119,570,653 円	465,296,750 円	572,331,278 円	2,173,000 円	570,158,278 円	12,536,125 円	△ 104,861,528 円
合計	35,810,227,439 円	977,858,715 円	34,832,368,724 円	34,717,454,553 円	977,858,715 円	33,739,595,838 円	1,092,772,886 円	1,092,772,886 円

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳入は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1) 自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和 6 年度			令和 5 年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
自 主 財 源	市 税	円 6,528,764,158	% 23.9	% 98.0	円 6,663,892,141	% 28.0	% 101.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	118,679,827	0.4	115.8	102,484,877	0.5	103.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	112,421,928	0.4	112.0	100,332,678	0.4	107.4
	財 産 収 入	1,146,540,593	4.2	1,515.6	75,648,080	0.3	130.2
	寄 附 金	786,444,097	2.9	138.0	569,830,964	2.4	97.1
	繰 入 金	1,107,647,588	4.1	203.3	544,965,341	2.3	85.5
	繰 越 金	904,583,475	3.3	99.8	906,422,510	3.8	73.0
	諸 収 入	549,267,073	2.0	111.3	493,415,841	2.1	102.1
	計	11,254,348,739	41.2	119.0	9,456,992,432	39.8	96.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	166,712,000	0.6	104.1	160,192,000	0.7	100.9
	利 子 割 交 付 金	2,949,000	0.0	120.3	2,451,000	0.0	84.8
	配 当 割 交 付 金	51,263,000	0.2	145.7	35,188,000	0.1	122.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,360,000	0.2	163.2	38,821,000	0.2	170.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,478,000	0.4	112.0	97,710,000	0.4	99.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	923,911,000	3.4	107.3	861,016,000	3.6	99.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,516,000	0.1	106.4	25,855,000	0.1	116.3
	地 方 特 例 交 付 金	209,851,000	0.8	498.1	42,132,000	0.2	96.6
	地 方 交 付 税	6,675,471,000	24.4	100.3	6,653,109,000	28.0	105.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,918,000	0.0	93.6	3,119,000	0.0	88.7
	国 庫 支 出 金	3,692,751,761	13.5	111.8	3,301,939,442	13.9	95.4
	県 支 出 金	1,541,557,212	5.6	113.3	1,361,008,563	5.7	100.5
	市 債	2,618,399,000	9.6	152.3	1,719,143,000	7.3	108.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	2,165,130	0.0	皆増
計	16,086,136,973	58.8	112.5	14,303,849,135	60.2	94.8	
歳 入 合 計	27,340,485,712	100.0	115.1	23,760,841,567	100.0	100.1	

(2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
一 般 的 な 財 源	市 税	円 6,528,764,158	% 23.9	% 98.0	円 6,663,892,141	% 28.0	% 101.4
	地 方 譲 与 税	166,712,000	0.6	104.1	160,192,000	0.7	100.9
	利 子 割 交 付 金	2,949,000	0.0	120.3	2,451,000	0.0	84.8
	配 当 割 交 付 金	51,263,000	0.2	145.7	35,188,000	0.1	122.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,360,000	0.2	163.2	38,821,000	0.2	170.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,478,000	0.4	112.0	97,710,000	0.4	99.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	923,911,000	3.4	107.3	861,016,000	3.6	99.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,516,000	0.1	106.4	25,855,000	0.1	116.3
	地 方 特 例 交 付 金	209,851,000	0.8	498.1	42,132,000	0.2	96.6
	地 方 交 付 税	6,675,471,000	24.4	100.3	6,653,109,000	28.0	105.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,918,000	0.0	93.6	3,119,000	0.0	88.7
	繰 越 金	904,583,475	3.3	99.8	906,422,510	3.8	73.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	2,165,130	0.0	皆増
	計	15,666,776,633	57.3	101.1	15,492,072,781	65.1	100.8
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	118,679,827	0.4	115.8	102,484,877	0.5	103.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	112,421,928	0.4	112.0	100,332,678	0.4	107.4
	国 庫 支 出 金	3,692,751,761	13.5	111.8	3,301,939,442	13.9	95.4
	県 支 出 金	1,541,557,212	5.6	113.3	1,361,008,563	5.7	100.5
	財 産 収 入	1,146,540,593	4.2	1515.6	75,648,080	0.3	130.2
	寄 附 金	786,444,097	2.9	138.0	569,830,964	2.4	97.1
	繰 入 金	1,107,647,588	4.1	203.3	544,965,341	2.3	85.5
	諸 収 入	549,267,073	2.0	111.3	493,415,841	2.1	102.1
	市 債	2,618,399,000	9.6	152.3	1,719,143,000	7.3	108.7
計	11,673,709,079	42.7	139.7	8,357,329,527	34.9	98.9	
歳 入 合 計		27,340,485,712	100.0	114.6	23,849,402,308	100.0	100.1

※1 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※2 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で令和6年度が45,199,000円、令和5年度が99,443,000円である。

別表3

一般会計別歳入一覽表

区分 款	当初予算額		予算現額		計		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対し 収入済額の増減				
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		円	%		
1 市税	6,207,023,000	256,300,000	0	6,463,323,000	22.3	6,673,594,532	24.2	103.3	6,528,764,158	23.9	101.0	97.8	11,872,298	100.0	0.2	132,958,076	71.9	2.0	65,441,158
2 地方譲与税	157,000,000	9,712,000	0	166,712,000	0.6	166,712,000	0.6	100.0	166,712,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0
3 利子割交付金	2,600,000	349,000	0	2,949,000	0.0	2,949,000	0.0	100.0	2,949,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	25,000,000	26,263,000	0	51,263,000	0.2	51,263,000	0.2	100.0	51,263,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	43,360,000	0	63,360,000	0.2	63,360,000	0.2	100.0	63,360,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	93,000,000	16,478,000	0	109,478,000	0.4	109,478,000	0.4	100.0	109,478,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	880,000,000	43,911,000	0	923,911,000	3.2	923,911,000	3.4	100.0	923,911,000	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 環境性能割交付金	22,000,000	5,516,000	0	27,516,000	0.1	27,516,000	0.1	100.0	27,516,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特別交付金	305,000,000	△ 95,149,000	0	209,851,000	0.7	209,851,000	0.8	100.0	209,851,000	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	5,950,000,000	725,471,000	0	6,675,471,000	23.0	6,675,471,000	24.2	100.0	6,675,471,000	24.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	2,700,000	218,000	0	2,918,000	0.0	2,918,000	0.0	100.0	2,918,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分租金及び分負担金	118,113,000	3,164,000	0	121,277,000	0.4	120,355,297	0.4	99.2	118,679,827	0.4	97.9	98.6	0	0.0	0.0	1,675,470	0.9	1.4	△ 2,597,173
13 使用料及び手数料	121,875,000	△ 7,411,000	0	114,464,000	0.4	139,246,943	0.5	121.7	112,421,928	0.4	98.2	80.7	0	0.0	0.0	26,825,015	14.4	19.3	△ 2,042,072
14 国庫支出金	3,653,980,000	144,842,000	610,919,000	4,409,741,000	15.2	3,692,751,761	13.4	83.7	3,692,751,761	13.5	83.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 716,989,239
15 県支出金	1,503,503,000	64,154,000	41,218,000	1,608,875,000	5.6	1,541,557,212	5.6	95.8	1,541,557,212	5.6	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 67,317,788
16 財産収入	88,620,000	1,033,406,000	0	1,122,026,000	3.9	1,147,634,358	4.2	102.3	1,146,540,593	4.2	102.2	99.9	0	0.0	0.0	1,093,765	0.6	0.1	24,514,593
17 寄附金	500,001,000	295,500,000	0	795,501,000	2.8	786,444,097	2.9	98.9	786,444,097	2.9	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,056,903
18 繰入金	2,103,148,000	△ 949,753,000	0	1,153,395,000	4.0	1,107,647,588	4.0	96.0	1,107,647,588	4.1	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 45,747,412
19 繰越金	300,000,000	530,780,000	73,803,000	904,583,000	3.1	904,583,475	3.3	100.0	904,583,475	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	475
20 諸収入	528,337,000	27,384,000	0	555,721,000	1.9	571,528,892	2.1	102.8	549,267,073	2.0	98.8	96.1	0	0.0	0.0	22,261,819	12.0	3.9	△ 6,453,927
21 市債	2,458,100,000	△ 80,901,000	1,109,200,000	3,486,399,000	12.0	2,618,399,000	9.5	75.1	2,618,399,000	9.6	75.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 868,000,000
歳入合計	25,040,000,000	2,093,594,000	1,835,140,000	28,968,734,000	100.0	27,537,172,155	100.0	95.1	27,340,485,712	100.0	94.4	99.3	11,872,298	100.0	0.0	184,814,145	error	0.7	△ 1,628,248,288

別表 4

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額				支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 予備費 額	繰越繰 越	備費支出 及び 増減	計	構成比	金額	構成比	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	円	円	%	円	%	%	円	%	%
1 議 会 費	153,551,000	△ 1,094,000	0	0	152,457,000	0.5	147,684,500	0.6	0	0	0.0	0	0.0	0.0	4,772,500	0.5	3.1
2 総 務 費	2,465,561,000	528,002,000	9,358,000	9,358,000	3,057,400,000	10.6	2,845,505,867	10.8	0	0	0.0	24,737,000	1.5	0.8	187,157,133	19.6	6.1
3 民 生 費	8,133,473,000	103,152,000	1,082,000	1,082,000	8,483,320,000	29.3	8,049,141,887	30.5	0	0	0.0	31,649,000	1.9	0.4	402,529,113	42.3	4.7
4 衛 生 費	2,040,334,000	△ 418,517,000	110,000	110,000	1,626,177,000	5.6	1,378,421,355	5.2	0	0	0.0	197,447,000	12.0	12.1	50,308,645	5.3	3.1
5 労 働 費	8,391,000	864,000	0	0	9,255,000	0.0	9,041,382	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	213,618	0.0	2.3
6 農 林 水 産 業 費	821,734,000	111,371,000	36,918,000	0	970,023,000	3.4	888,183,519	3.4	0	0	0.0	43,903,000	2.7	4.5	37,936,481	4.0	3.9
7 商 工 費	284,752,000	1,822,000	16,500,000	0	303,074,000	1.1	268,683,096	1.0	0	0	0.0	24,000,000	1.5	7.9	10,390,904	1.1	3.4
8 土 木 費	2,890,639,000	△ 183,977,000	162,815,000	6,073,000	2,875,550,000	9.9	2,382,398,147	9.0	0	0	0.0	413,510,000	25.1	14.4	79,641,853	8.4	2.8
9 消 防 費	1,488,404,000	124,684,000	13,915,000	13,915,000	1,645,503,000	5.7	1,543,927,785	5.9	0	0	0.0	77,000,000	4.7	4.7	24,575,215	2.6	1.5
10 教 育 費	4,155,758,000	△ 431,390,000	1,282,065,000	0	5,006,433,000	17.3	4,038,035,015	15.3	0	0	0.0	832,200,000	50.6	16.6	136,197,985	14.3	2.7
11 公 債 費	2,226,821,000	412,818,000	0	0	2,639,639,000	9.1	2,639,637,722	10.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	1,278	0.0	0.0
12 諸 支 出 金	340,582,000	1,782,359,000	0	0	2,122,941,000	7.3	2,121,808,129	8.1	0	0	0.0	0	0.0	0.0	1,132,871	0.1	0.1
13 予 備 費	30,000,000	10,000,000	△ 30,538,000	0	9,462,000	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	9,462,000	1.0	100.0
14 災 害 復 旧 費	0	53,500,000	14,000,000	0	67,500,000	0.2	60,119,180	0.2	0	0	0.0	0	0.0	0.0	7,380,820	0.8	10.9
歳 出 合 計	25,040,000,000	2,093,594,000	1,835,140,000	0	28,968,734,000	100.0	26,372,587,584	100.0	0	0	0.0	1,644,446,000	100.0	5.7	951,700,416	100.0	3.3

普通会計性質別歳出決算内訳表

性質別	年 度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費		10,660,656	40.5	9,525,587	41.7	1,135,069	11.9
人件費		4,122,931	15.7	3,824,428	16.7	298,503	7.8
扶助費		3,898,087	14.8	3,617,401	15.8	280,686	7.8
公債費		2,639,638	10.0	2,083,758	9.1	555,880	26.7
一般行政経費		8,152,078	30.9	7,833,562	34.3	318,516	4.1
物件費		3,360,740	12.7	3,308,971	14.5	51,769	1.6
維持補修費		369,098	1.4	279,888	1.2	89,210	31.9
補助費等		4,422,240	16.8	4,244,703	18.6	177,537	4.2
積立金		2,121,808	8.1	1,426,816	6.2	694,992	48.7
投資・出資・貸付金		15,146	0.1	15,563	0.1	△ 417	△ 2.7
繰出金		1,540,468	5.8	1,527,019	6.7	13,449	0.9
投資的経費		3,861,777	14.6	2,519,886	11.0	1,341,891	53.3
普通建設事業費		3,782,746	14.3	2,512,225	11.0	1,270,521	50.6
補助事業		1,735,074	6.6	1,236,296	5.4	498,778	40.3
単独事業		1,931,814	7.3	1,188,007	5.2	743,807	62.6
県営事業負担金		115,858	0.4	87,922	0.4	27,936	31.8
災害復旧事業費		79,031	0.3	7,661	0.0	71,370	931.6
補助事業		56,366	0.2	0	0.0	56,366	皆増
単独事業		22,665	0.1	7,661	0.0	15,004	195.8
合 計		26,351,933	100.0	22,848,433	100.0	3,503,500	15.3

別表6

特別会計への繰出金の状況

年度 会計名	令和6年度			令和5年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	207,322,348	4,486,000	99.2	208,889,480	4,699,000	101.3
介護保険事業	631,874,207	30,619,657	100.0	632,039,738	22,727,201	102.0
後期高齢者医療事業	119,570,653	0	105.5	113,320,201	0	104.7
合計	958,767,208		100.5	954,249,419		102.2
構成比 (一般会計歳出総額に 対する)	3.6%			4.2%		
一般会計歳出総額	26,372,587,584 円			22,856,258,092 円		

別表7

各特別会計歳入一覽表

会 計 別	区 分	予 算 現 額			調 定 額			取 入 済 額			不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減		
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財財 当額	計	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	調定比	金額	構成比	調定比	金額		構成比	調定比
国民健康保険事業		3,357,700,000	26,221,000	0	3,383,921,000	39.6	3,456,871,965	40.3	102.2	3,350,126,975	39.6	99.0	5,849,336	95.7	0.2	100,895,654	97.3	2.9	△ 33,794,025
介護保険事業		4,478,300,000	106,427,000	0	4,584,727,000	53.6	4,537,282,649	52.9	99.0	4,534,747,349	53.5	99.9	182,470	3.0	0.0	2,352,830	2.3	0.1	△ 49,979,651
後期高齢者医療事業		572,800,000	12,661,000	0	585,461,000	6.8	585,400,833	6.8	100.0	584,867,403	6.9	99.9	78,808	1.3	0.0	454,622	0.4	0.1	△ 593,597
合 計		8,408,800,000	145,309,000	0	8,554,109,000	100.0	8,579,555,447	100.0	100.3	8,469,741,727	100.0	99.0	6,110,614	100.0	0.1	103,703,106	100.0	1.2	△ 84,367,273

別表8

各特別会計歳出一覽表

会 計 別	区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額					
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越 額	計	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	繰越 額	繰越 率	金額	構成比	予算比
国民健康保険事業		3,357,700,000	26,221,000	0	3,383,921,000	39.6	3,334,749,740	40.0	98.5	0	0.0	0	0.0	49,171,260	23.5	1.5
介護保険事業		4,478,300,000	106,427,000	0	4,584,727,000	53.6	4,437,785,951	53.2	96.8	0	0.0	0	0.0	146,941,049	70.2	3.2
後期高齢者医療事業		572,800,000	12,661,000	0	585,461,000	6.8	572,331,278	6.8	97.8	0	0.0	0	0.0	13,129,722	6.3	2.2
合 計		8,408,800,000	145,309,000	0	8,554,109,000	100.0	8,344,866,969	100.0	97.6	0	0.0	0	0.0	209,242,031	100.0	2.4